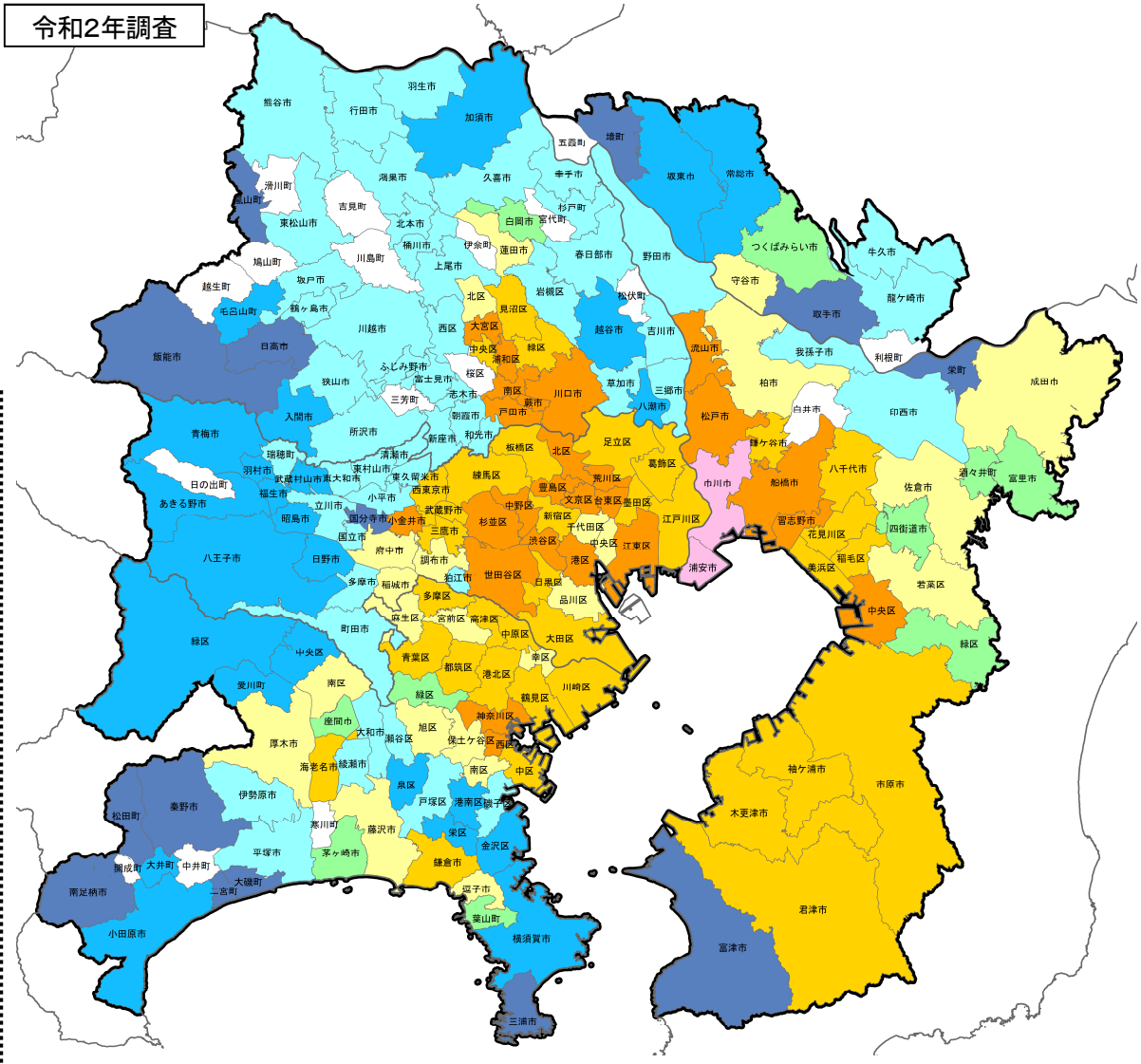
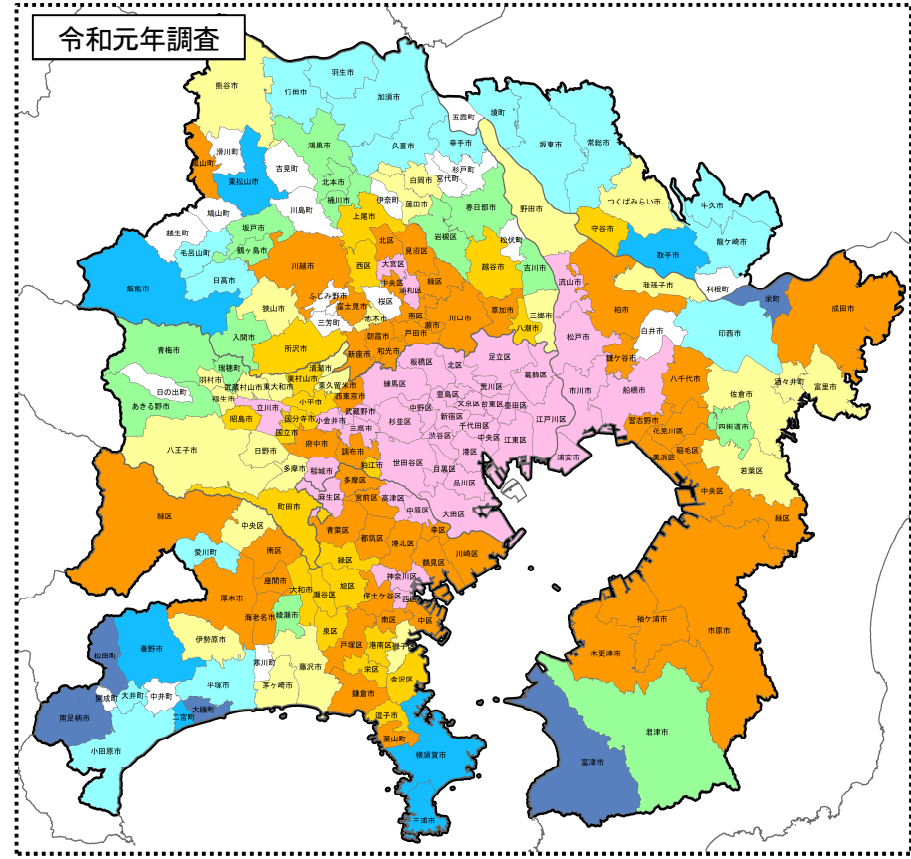
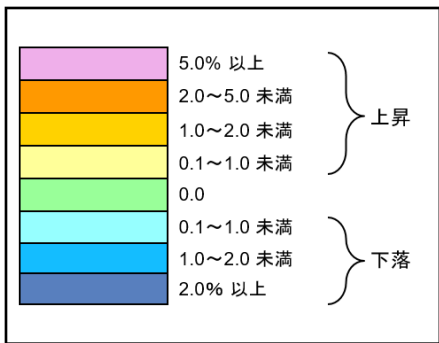


2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、1.7%上昇(4.5%上昇)。全 10 区のうち、7 区で上昇幅が縮小、1 区(西区)で上昇から下落、1 区(岩槻区)で横ばいから下落となった。(桜区は商業地点なし。) ○ 東京都に隣接・近接する川口市、蕨市、戸田市及び蓮田市では、上昇が続いているが上昇幅が縮小した。 ○ 川越市、越谷市、所沢市など 23 市町では、上昇又は横ばいから下落となった。 ○ 東京圏外周部では、下落が続いている市町があり、下落幅が拡大した市町も見られる。 	東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上昇幅が大きい順では、港区 3.5%上昇(9.9%上昇)、北区 2.8%上昇(9.8%上昇)、渋谷区 2.7%上昇(9.6%上昇)、文京区 2.5%上昇(8.8%上昇)、豊島区 2.5%上昇(9.6%上昇)、世田谷区 2.5%上昇(7.0%上昇)となっている。港区・渋谷区では再開発事業等の効果により上昇が続いている。 ・ 台東区では、浅草地区を中心に外国人観光客が急減し、店舗・ホテル需要が減少となった。 ○ 多摩地域では、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、稲城市及び西東京市で上昇幅が縮小、3市町で横ばいから下落、17市で上昇から下落に転じた。(日の出町は商業地点なし。) ・ 小金井市では、武蔵小金井駅周辺の店舗需要に加えマンション需要も堅調であり、2.4%の上昇となった。
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、2.3%上昇(3.6%上昇)。全 6 区のうち、5 区で上昇幅が縮小、1 区で上昇から横ばいとなった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉駅周辺の再開発が進展する中央区が 3.2%の上昇となった。 ○ 東京都に隣接・近接する浦安市、習志野市、市川市、船橋市では、上昇が続いているが上昇幅が縮小した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市川市では、再開発が進む JR 本八幡駅周辺での店舗需要等、また浦安市では、新浦安駅周辺でのホテル用地需要等が堅調である。 ○ 房総地域では、君津市で横ばいから上昇となり、木更津市、市原市、袖ヶ浦市では上昇が続いているが上昇幅が縮小した。 ○ 東京近郊の松戸市及び流山市などでも上昇が続いているが上昇幅が縮小した。 ○ 東京圏外周部では、成田市は上昇が続いているが上昇幅が縮小し、その他の市町は横ばい又は下落となった。 	神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、0.9%上昇(3.8%上昇)。全 18 区のうち、10 区で上昇幅が縮小、1 区で上昇から横ばい、7 区で上昇から下落となった。 ○ 川崎市では、1.1%上昇(4.8%上昇)。全 7 区で上昇幅が縮小した。 ○ 相模原市では、0.8%下落(1.4%上昇)。全3区のうち、1 区で上昇幅が縮小、2 区で上昇から下落となった。 ○ その他の市町では、7 市町が下落又は横ばいに転じるとともに、下落が継続している市町も見られる。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23 区全体では、1.8%上昇(8.4%上昇)。全ての区で上昇幅が縮小した。 	茨 城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 守谷市では、0.7%上昇(1.6%上昇)。つくばエクスプレスの守谷駅周辺の店舗需要が堅調である。 ○ 圏域内の市町では、下落が続いている市町があり、下落幅が拡大した市町も見られる。

市区町村別の状況（東京圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。